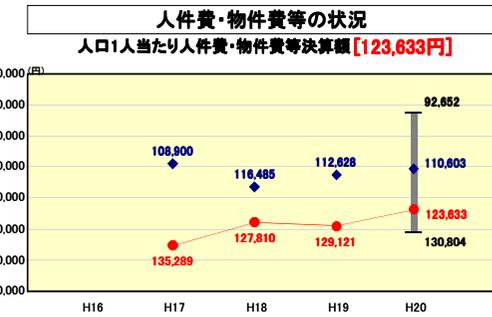
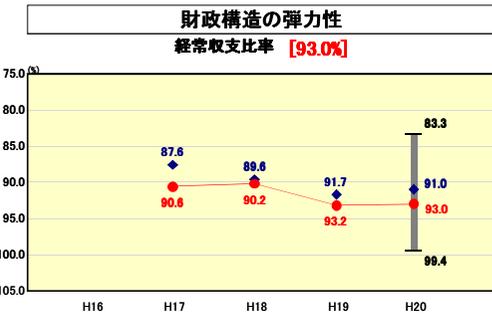
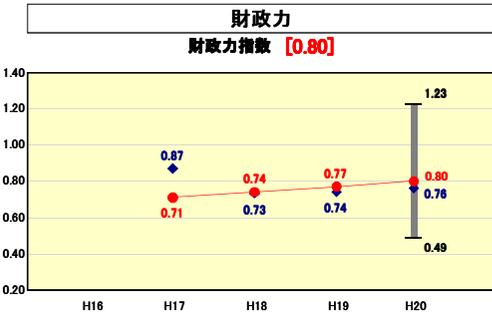


# 市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

### 【財政力指数】

0.80は、前年度比0.03ポイントの改善で類似団体平均(0.76)を上回っているが、財政状況は依然として厳しいため、引き続き市税の収納率向上に努め、自主財源の確保を図る。

### 【経常収支比率】

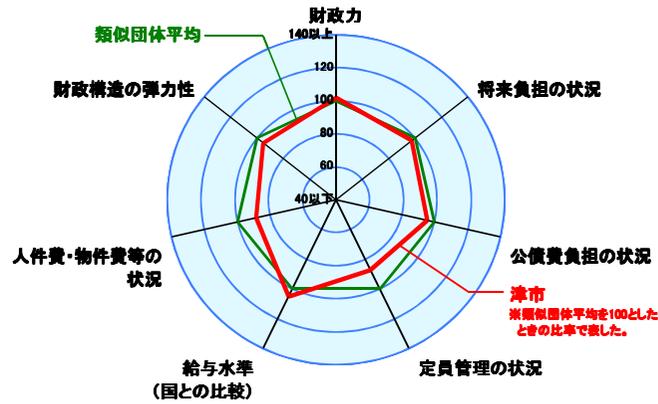
93.0%は、前年度比0.2%の改善であるものの、類似団体平均(91.0%)を上回っており、財政構造は硬直化傾向にある。これは、職員数削減による人件費の削減等、歳出削減に努めている一方で、社会保障関係経費、公債費が高水準で推移していることに加え、公営事業会計への基準繰出が2年連続で大幅増加したことによる。

行財政改革大綱並びに集中改革プランによる自主財源の確保、歳出の削減(特に人件費、公債費削減)に努め、総合計画の目標である85%を目指す。

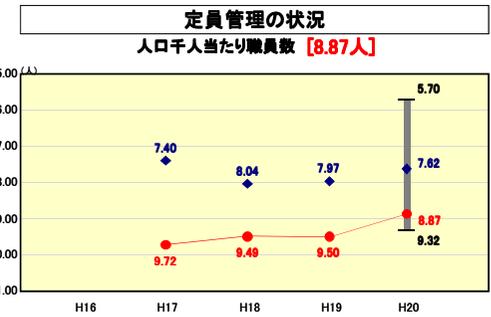
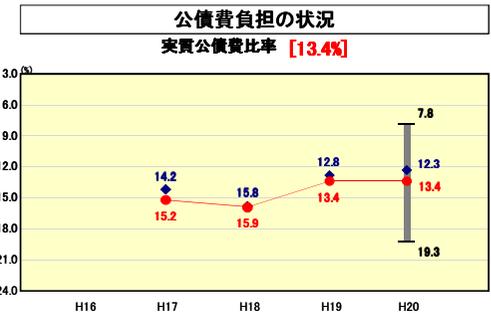
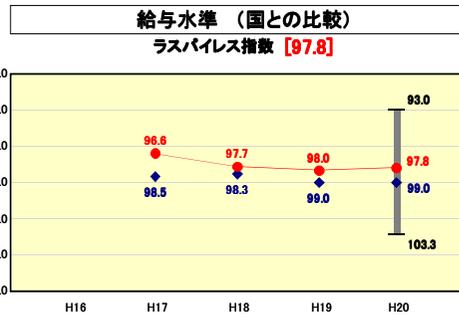
### 【ラスパイレス指数】

97.8は、類似団体平均(99.0)を下回っている。引き続き、社会情勢の変化や国の公務員制度改革

人口	282,569人(H21.3.31現在)
面積	710.81 km <sup>2</sup>
標準財政規模	63,816,570千円
歳入総額	97,109,887千円
歳出総額	94,897,838千円
実質収支	1,681,502千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を含む。  
 ※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



### 【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

123,633円は、前年度比4.3%の改善であるものの、類似団体平均(110,603円)を上回っている。引き続き、人件費削減に努めるとともに、経営の視点を取り入れた行政運営への変革を図っていく。

### 【実質公債費比率】

13.4%は、類似団体平均(12.3%)を1.1%上回っている。今後、新最終処分場の建設など、大型事業を控えており、市債の発行については、合併特例事業債など有利な事業債を活用しながら、地方債残高と公債費とのバランスに注視し、借金に依存しない健全な財政運営に努める。

### 【将来負担比率】

117.5%は、前年比2.5%の改善であるものの、類似団体平均(106.2%)を上回っている。前年比2.5%改善となった主な要因は、地方債残高が減少したことによる。今後、大型事業を控える中で、地方債残高が増加しないよう地方債残高と公債費とのバランスに注視し、将来世代に過大な負担を強いることがないよう持続可能な財政運営に努める。

### 【人口1,000人当たり職員数】

8.87人は、前年比6.6%の改善であり、類似団体平均(9.32人)を下回った。引き続き、定員管理の適正化に努め、2,500人体制の実現を目指す。